

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：34315

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20123

研究課題名（和文）戦間期日本の「帝国政治」と議会主義の限界：責任内閣制と植民地統治問題の相関的検討

研究課題名（英文）"Imperial Politics" and the Limits of Parliamentarism in Japan during the Interwar Period: A Correlative Examination of the Responsible Cabinet System and the Problem of Colonial Rule

研究代表者

十河 和貴 (Sogo, Kazutaka)

立命館大学・立命館アジア・日本研究機構・研究員

研究者番号：50962643

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、近代日本の政治構造を包括的に理解する一環として、戦前政治体制下の統合形態から、責任内閣制の論理が決定的に失われていく過程を、政党内閣制崩壊後の挙国一致内閣期（1932-36）における政治構造と植民地統治問題の相関性に注目して明らかにするものである。これにより近代日本政治史上における植民地問題の位置を解析するとともに、政治史研究と植民地研究を架橋する「帝国政治史」の開拓をめざす。具体的には、植民地の統括官庁として設置された拓務省に注目する。拓務省による統合が困難となった結果、挙国一致内閣が責任内閣とは異なる植民地統治体系の構築をめざしたことを解明する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、これまで個別の分野からそれぞれ進展してきた、1920年代から1930年代における政党内閣制の展開、植民地統治、国際協調の三者間における相関関係を明らかにすることにある。拓務省の分析は、外交、政治、経済、国際関係など、隣接諸分野に波及し得る広い射程を持つものである。本研究は、こうした現状を打開し、相互理解を深め得る点において意義をもつ。さらに、本研究課題の目標である、植民地領域が日本国内の政治状況に及ぼした影響について明らかにし得たことは、1930年代における陸軍の政治的台頭過程への新たな理解を示す点において重要な意味を持つ。

研究成果の概要（英文）：As a part of a comprehensive understanding of the political structure of modern Japan, this study clarifies the process of the decisive loss of the logic of the responsible cabinet system from the integrated form of government under the prewar political system, focusing on the correlation between the political structure and colonial governance issues during the period of the united cabinet (1932-36) after the collapse of the party cabinet system. This will allow us to analyze the position of colonial issues in modern Japanese political history and to develop a "history of imperial politics" that bridges the gap between political history and colonial studies. Specifically, I will focus on the Takumusho, which was established as the controlling authority for the colonies. As a result of the difficulty of integrating the Takumusho, it will be elucidated that the cabinet of the ruling coalition aimed to establish a colonial governance system different from that of the responsible cabinet.

研究分野：日本近代政治史

キーワード：帝国政治史 責任内閣制 拓務省 政党内閣制 挙国一致 植民地統治 外務省 国際協調

## 1. 研究開始当初の背景

報告者はこれまで、戦前日本における政党内閣制の崩壊を構造的に解明すべく、研究を遂行してきた。当該分野は多くの研究蓄積を有するが、対外関係との相関性をふまえた研究の豊富さに比して、植民地統治問題を含めたいわば「帝国政治史」を捉えた研究は、驚くほどに少ない。だが、植民地問題を抜きにして当該期の政治の全容を把握することは、果たして可能だろうか。岡本真希子『植民地官僚の政治史』(三元社、2008年)、李炯植『朝鮮総督府官僚の統治構想』(吉川弘文館、2013年)は、こうした研究状況を問題視し、日本中央政治の動向をふまえたうえで植民地官僚の支配構造を解明した。しかし、中央政治史の総合的な理解には、いっそう斬新な研究の集積が必要とされている。

近年進展している植民地政治史では、現地へ赴任し直接統治にあたった植民地官僚の視角が支配的であるため、「帝国政治史」＝「植民地官僚の政治史」となり、かえって複層性を失わせかねないという問題が指摘できる。そこで、1929年に新設された植民地統括官庁の拓務省に着目し、これをめぐる二大政党(立憲政友会・立憲民政党)の統合論理の変容から政党内閣制の崩壊を内面的に見通すという手法で、課題の克服を試みた。この結果、1920年代には責任ある政治を追求した政党内閣が、1931年以降は統合のみを強化する姿勢へ転換したこと、およびその背景に、拓務省設置にともなう内閣内の政治秩序の変容があったことを解明した。

そしてその研究過程で、満州国が建国され植民地全体の秩序が変容する挙国一致内閣期に注目するようになった。なぜならば当該期は、植民地をめぐる政策課題が日本国内で急速に浮上するとともに、それをめぐる各政治勢力間の対立が熾烈化する時期だからである。このように、植民地の統合という課題が急速に浮上し、内閣全体の秩序が変容したからこそ、内閣は責任の論理を後退させてでも統合強化へと傾斜していかざるを得なかったのではないかと考え、責任内閣制の後退と植民地統治問題の相関性に解明の鍵があるという着想に至った。

領有当初の植民地は、本国と異なる特別統治体制であった。しかし、第一次世界大戦後の世界的経済競争下、植民地統治は日本政府内で重要な政治課題となる。そして最終的には、皇民化政策に象徴される「内部」の問題となり、日本政治に大きな禍根を残す結果をもたらした。植民地統治のあり方を規定する、この政治構造を明らかにすること、すなわち総合的な視点からの「帝国政治史」の構築は、現在の近代日本政治史研究の最重要課題の1つである。そこで、「今日までも禍根を残す戦前日本の植民地統治が、いかなる本国政治の展開の中で生まれたのか、またそれは近代日本の為政者層のどのような選択に基づくものであったのか」という問いをもとに、戦前期における政党内閣制と植民地統治の相関関係を明らかにする必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、①植民地統治問題を内閣全体の政治秩序を動揺させる重要な起点として位置づけることで、戦前日本が抱えた植民地統治問題の意味を明らかにするとともに、②近代日本における政治の透明性と実行力の両立という視座から、政党政治崩壊後の挙国一致内閣期に一貫して進行した政治構造の変容がもつ意味を問い直すことにある。

## 3. 研究の方法

### (1) 拓務省成立過程の再検証

本研究の主な分析対象は、1932年以降である。しかしながら、1930年代における拓務省の動向を説明するためには、そもそも拓務省がいかなることを期待されて成立したのかを明らかにする必要がある。そこで、1927年から1929年に政権を担当し、拓務省設置を実現した田中義一内閣の構想を、植民地のみならず外務省との関連から明らかにするという方法をとった。

【主な使用史料】：外務省外交史料館所蔵「拓務省設置関係一件」など。

### (2) 責任内閣の視点による満鉄改組問題の再検証

1933年から1935年にかけて問題化した、南満州鉄道株式会社(以下、満鉄)の改組問題をめぐる政治対立を、拓務省の視点から明らかにする。その際に、とりわけ議会との関係性に注目することで、これまで陸軍(関東軍)の政治的台頭過程として位置づけられてきた同問題を、近代日本において責任内閣制の原理が後退する起点として再評価する。

【主な使用史料】：国立国会図書館憲政資料室所蔵「八田嘉明関係文書」、「堤康次郎関係文書」(早稲田大学史料センター所蔵)、外交史料館所蔵史料、『大連新聞』、雑誌記事など。

### (3) 国際協調、植民地統治、政党内閣制の三者間構造の検証

ここでは、二大政党の一翼である憲政会—立憲民政党における植民地統治方針を中心に分析を進め、さらにはそれが幣原外交に象徴される国際協調路線、および政党内閣制といかなる関係性にあっただのかを分析する。とりわけ、憲政会および立憲民政党内閣において任命された植民地長官(台湾総督・朝鮮総督)の政策方針と、同内閣の内政面および外交政策が、どの程度連関性を有していたのかを検討する。

【主な使用史料】国立国会図書館所蔵「伊沢多喜男関係文書」、「幣原平和文庫」、外務省外交史料館所蔵「戦前期外務省記録」など。

#### 4. 研究成果

##### (1) 拓務省の成立過程の再検証

2022年度に3-(1)の方法から研究を進めた結果、第一次世界大戦後の国際状況への対応をめぐって外務省と植民地行政、現地領事のそれぞれの間に深刻な意見上の差異が存在したこと、およびこうした植民地・海外における複雑な問題と、日本国内における権力分立状況の間には相互関連性がみられ、これらの問題の一挙解消を目的として拓務省が構想されたことを明らかにした。ここから、外務省およびその傘下にある領事組織、植民地官庁はそれぞれ独自の政策施行を有しており、かつそれが明治憲法体制の分権性とも相まって、権力統合上の深刻な問題となっていたことが明らかになった。そのうえで、これを拓務省の設置という形で改革しようとした田中義一内閣（与党：立憲政友会）は、責任内閣制の原理から明治憲法体制の分権性を克服しようとした、きわめて純度の高い政党内閣であったことが解明された。

本研究は、一見するときわめて短期間における拓務省という限られた対象を検討したものであるが、その波及力は多大なものである。拓務省設置の視点から見えた論点は、外交、政治、経済、産業政策史、国際関係など、隣接諸分野に深く関連するものであり、かつそれを巨視的・構造的な視点から克服しようとした田中内閣の構想であった。本研究成果は英語圏の研究者による厳正な査読において高く評価され、英語論文として発表している（Kazutaka SOGO, “The Bottleneck in the Formation of “Imperial Japan” under International Cooperation Principle after WW I: Focusing on the Tanaka Giichi Cabinet’s Concept of Establishment of the Takumushō,” *Journal of the Asia-Japan Research Institute of Ritsumeikan University*, Vol.5, pp.84–105, 2023）。また、この内容は2024年7月刊行予定の単著（十河和貴『帝国日本の政党政治構造—二大政党の統合構想と〈護憲三派体制〉—』吉田書店、2024年）の第3章に組み込まれており、日本語・英語ともに公開することが叶った。それゆえ、いまだ十分な対話がなされているとは言い難い、上記隣接分野間の対話を促す起爆剤となることが予想される。

また、本研究の結果、拓務省を分析するうえでは単に植民地統治と政党内閣制の関係性を分析するだけでは十分でなく、外務省および国際協調体制（ワシントン体制）との三者関係についても視野に入れなければならないことが明らかになった。この知見から、本研究のテーマは「帝国主義的植民地統治と、それを否定した1920年代の国際協調体制における矛盾を、明治憲法体制の分権性を克服しようとした政党内閣はどのように解決しようとしたのか」という、より広範な研究分野との対話可能なものへと展開することとなった。

##### (2) 責任内閣の視点による満鉄改組問題の再検証

2022年に3-(2)の方法で研究を進めた結果、1932年における「満洲国」の建国以降、拓務省が満洲への影響力拡大に積極的になった結果、陸軍（関東軍）との間に深刻な対立を惹起したことを解明した。具体的には、従来「弱小官庁」として等閑視されていた拓務省が、先行研究で語られる以上に1932年以降政治的存在感を高めていたこと、そしてそれがゆえに、関東軍と陸軍の意思統一が円滑化することとなり、結果的に拓務省が持つ満州行政権限を内閣対満事務局に移管させるという強硬手段をとったことが明らかとなった。

さらに興味深いことに、拓務省の政治的活性化を裏付けていたのが、議会であったことである。拓務省は、帝国議会において得た附帯決議を論拠として、満州行政に対するイニシアティブ確立をもくろんでいた。さらに議会に対する責任を論拠として、統帥権をもって満洲国の諸行政を掌握しようとする陸軍を痛烈に批判していたのである。それゆえ本研究によって、従来の研究では拓務省と陸軍の間に生じたセクショナリズムとして捉えられていた満鉄改組問題が、実は内閣における責任内閣制の論理をめぐる深刻な対立であったこと、そしてそれは従来あくまで「外部」であった満洲行政が、1932年以降日本帝国「内部」の問題となったことで、最終的に内閣の機構再編（その結果としての、満州行政における責任内閣制の後退）にまで拡大したことが明らかとなった。

以上の研究成果によって、本研究課題の目標である、植民地領域が日本国内の政治状況に及ぼした影響について明らかにし得たことは、1930年代における陸軍の政治的台頭過程への新たな理解を示す点において重要な意味を持つ。この研究におけるラフスケッチを、「研究報告」としてすでに発表しており（十河和貴「《研究報告》帝国日本政治史の構築に向けて：近代日本における責任内閣制の崩壊を拓務省から考える」、『立命館アジア・日本研究学術年報』第4号、pp.77–83、2023年）、現在英語論文として投稿中である。本研究は、1930年代において陸軍が政治的に台頭するロジックを鮮明に浮かび上がらせることに成功しており、これが発表された暁には、国内外の研究に大きなインパクトを与えることが予想される。

さらに、本研究によってさらに広がりを持つ論点が浮かび上がってきた。すなわちここからは、政党政治が崩壊した1932年以降において、拓務省が帝国議会の決議をいわば利用して、それまでの同省における組織的な脆弱性を克服しようとしていたのと同様の現象が、他の官僚機構においてもみられるのではないかという仮説を立てることができる。従来の1930年代における先行研究では、各省割拠の権力状態が深刻化していることをいわば所与の前提としたうえで、これを克服しようとして政治的に台頭した「革新官僚」や陸軍統制派が注目されてきた。そしてその

背景には、第一次世界大戦後の総力戦思想が存在していたことも、永田鉄山の構想などから明らかにされている。しかしその一方で、1920年代には確かに政党勢力と協調できていた陸軍や官僚が、なぜ政党政治崩壊後において一挙に議会政治の否定に動いたのかという課題は、十分に解消されていないように思われる。

しかしながら、もし各省が自己の省益を実現していくうえで、議会の存在がプラス作用をもたらしていたのだとすれば、議会の存在こそが各省割拠をもたらす要因となっていたことになる。そうならば、革新官僚や陸軍統制派のみならず、政党勢力自身も議会政治を自ら否定せざるを得ない状況になるのではないだろうか。すでに1980年代において、伊藤隆氏により「革新派」という概念が提起され、1930年代に革新的志向をもつ政治勢力が急速に台頭してきたことが指摘されている（伊藤隆、『近衛新体制—大政翼賛会への道—』、中央公論社、1983）。しかしながら、この「革新派」論と、1920年代における政党政治との関係性は、これまで十分に解明されておらず、そのことが1920年代以前の政治史と、1930年代以後の政治史を分断する傾向をもたらしてきた。もし今後ここで掲げた仮説を立証することができれば、こうした日本政治史研究における重要な課題を克服し、1920年代以前と1930年代以降の政治を構造的かつ総合的に理解することが可能となる。また、この点を植民地統治や外交政策と絡めて理解できれば、さらに波及力をもつ研究結果がもたらされるであろう。この点で、本研究成果は大変実りあるものとなったと総括できる。

### (3) 国際協調、植民地統治、政党内閣制の三者間構造の検証

2024年度に3-(3)の方法から検討を進めた結果、憲政会—立憲民政党内閣の国際協調路線がもつ限界性が明らかになった。具体的には、憲政会内閣期における植民地統治が、基本的に帝国日本における公式の領土内での発展を前提としていたことが明らかになった。これは、海外への拓殖事業奨励政策を軸とする田中内閣の拓務省設置構想（4-(1)）とは対照的である。しかしながら同時に、こうした憲政会—立憲民政党内閣の、国際協調・緊縮財政を軸とした政策方針が、在満領事や植民地現地における政策要求を満足させるものとはならず、かえって植民地・海外の出先機関の自律化を促す作用を有していたことが明らかになった。この前提には、第一次世界大戦後の国際秩序が原則として政治的・経済的な国際協調とともに経済的な国際競争を前提としたものであり、これへの対応をめぐって出先機関が独自の政策方針を確立するようになっていたことが挙げられる。この結果、在満領事を中心に、むしろ外務本省の国際協調路線を否定する意見が大勢を占めていたことが分かり、こうした現地側の要求を有機的に活用しつつ統合を図る方法を、幣原外交は持ち合わせていなかったことが明らかになった。なお、この幣原外交における限界性は、具体的には1930年以降から満州事変勃発までの間に顕著となる。

以上の成果は、近年飛躍的に研究が進展している1920年代の幣原外交研究に接続するとともに、これらの成果と植民地政治史研究を接続させる点で大きな意義をもつものであるといえる。この成果は、英語の小冊子として刊行する予定となっており（*The Dynamics of East Asian Politics and Diplomacy in the 1920s: The Intersection of International Cooperation and Imperial Expansion*, Editor: Kazutaka SOGO, Organized by Asia-Japan Research Institute, Ritsumeikan University, 2024年6月出版予定）、海外研究者にもインパクトを与えることが予想される。

ただし、課題も残されている。本研究は、基本的に憲政会内閣期を対象としており、幣原外交が本格的に展開され、また限界を迎える浜口雄幸民政党内閣期の検討にまでは至らなかった。本研究から、先述した帝国主義と国際協調の矛盾を克服する方法こそが、金解禁政策を軸とした井上財政の展開であったと予測できるが、そこにおいて満洲政策はどのような位置にあったのか、内閣全体の政策方針および台湾や朝鮮統治意見との関係性から読み解く必要がある。今後の研究によってこの課題を達成することで、1930年代における国際協調路線の限界性を植民地統治構造との関係性から説明することが可能となるであろう。この点は、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Kazutaka SOGO	4. 巻 5
2. 論文標題 The Bottleneck in the Formation of "Imperial Japan" under International Cooperation Principle after WW I: Focusing on the Tanaka Giichi Cabinet's Concept of Establishment of the Takumusho	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of the Asia-Japan Research Institute of Ritsumeikan University	6. 最初と最後の頁 84-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34389/asiajapan.5.0_84	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 十河和貴	4. 巻 4
2. 論文標題 《研究報告》帝国日本政治史の構築に向けて：近代日本における責任内閣制の崩壊を拓務省から考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館アジア・日本研究学術年報	6. 最初と最後の頁 77-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34389/ritsumeikanasiajapan.4.0_77	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 十河和貴	4. 巻 7
2. 論文標題 東洋拓殖株式会社設立をめぐる政治動向：1908年3月を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 立命館 史資料センター紀要	6. 最初と最後の頁 133-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/0002001006	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 十河和貴	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 書評 湯川勇人著『外務省と日本外交の1930年代：東アジア新秩序構想の模索と挫折』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 111-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Kazutaka SOGO
2. 発表標題 Japan's Political Structure and the Power Struggle over Economic Interests in the Manchuria Region: A Case Study of the Ministry of Colonial Affairs During the Saito Cabinet Period (1932-1934)
3. 学会等名 20th Asia pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kazutaka SOGO
2. 発表標題 Correlation between the Development of Party Politics and the Structure of Colonial Rule in Modern Japan: Focusing on Taiwan in the 1920s
3. 学会等名 Fourth International Colloquium on Asian Paths of Civilization and Development Beyond the COVID-19 Era in Asia: Young Researcher's Engagements (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kazutaka SOGO
2. 発表標題 Prewar Japan's Party Politics from the Perspective of Power Consolidation: Dynamics of the Interplay between "Human Factor" and "Institution"
3. 学会等名 The 53rd AJI Frontier Seminar
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 十河和貴
2. 発表標題 南進政策の第一線から愛知の代議士へ 小笠原三九郎における外地経験 -
3. 学会等名 名古屋アジア散歩 第3回シンポジウム
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Kazutaka SOGO
2. 発表標題 Colonial and Overseas Development Policies of Imperial Japan under Internationalism: Reading the Policies of the Kenseikai Cabinet from the Perspective of Cultural and Economic Integration
3. 学会等名 The Dynamics of East Asian Politics and Diplomacy in the 1920s: The Intersection of International Cooperation and Imperial Expansion
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kazutaka SOGO
2. 発表標題 The Logic of Reconstructing a Political Party and Subsequent Internal Dilemmas in Modern Japan: Focusing on the Political Concepts of the Rikken Seiyukai Party During the National Unity Government (1932-1936)
3. 学会等名 Asia Pacific Conference 2023, at Ritsumeikan Asia Pacific University (APU)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 十河和貴	4. 発行年 2024年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 455
3. 書名 帝国日本の政党政治構造 二大政党の統合構想と 護憲三派体制	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 ” The Dynamics of East Asian Politics and Diplomacy in the 1920s: The Intersection of International Cooperation and Imperial Expansion ”	開催年 2023年～2023年
--	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------